

1. 行政改革の取り組みを問う

本町は現在県内市町村のなかでも、人口増加率と人口に占める若い世代の割合が最も高いが、人口増も今後10年以内には頭打ちとなることが見込まれている。一方、税収の大幅増が見込めないなかで、国・県と同様に社会保障関係費や公共施設の維持管理費、あるいは大規模事業の実施に伴う経費の増加が見込まれているところである。

よって、事務事業の廃止・統合や効率化による歳出削減や、新たな収入源の確保等による歳入確保を通じ、コスト意識を持った行政運営が求められており、多様化・高度化する町民ニーズに対応するためには、既存の組織・体制や事務事業について、不断の見直しを行う行政改革の取り組みが不可欠である。

この点、令和元年度から令和6年度の6年間を計画期間として5,000万円の財政効果額を生み出すことを目標とする「第六次開成町行政改革大綱」及び「2019年度開成町行政改革取り組み項目」が本年3月に示されたところであるが、この行政改革取り組み項目のうち下記の点について現在の推進状況を問う。

- ①組織・機構の見直しは。
- ②キエーロ設置補助事業の見直しは。
- ③給水装置開始・中止手数料の見直しは。
- ④窓口サービスの向上策は。